

年金のスライド ルールどおりに減額せよ

一橋大学教授 高山憲之

総務省が先月末に発表した10月の東京都区部の消費者物価指数は前年同月比1.1%の下落となった。このまま推移すると、年末までの直近3年間で消費者物価指数は2%ほど下がる見込みである。

従来、インフレはよくないと考えられ、インフレ下では年金の物価スライド制などさまざまな施策が講じられてきた。

デフレはどうか。デフレ下では雇用が収縮し、失業率が上昇する。また住宅ローンの返済に苦悩する人が増える一方、債務を抱えた企業は厳しいバランスシート調整を迫られる。巨額の赤字を抱えた財政は、税収減の中でますます困難な事態に追い込まれていく。デフレもよくないのである。

そのデフレからの脱却は容易でない。来年もデフレがつづくだろう。日本経済はまさに真性デフレ下にある。われわれはデフレにも慣れる必要があり、デフレに対して適切に対応しなければならない。

政府は昨年、一昨年とも消費者物価指数が下落したにもかかわらず、個人消費の冷え込みを理由に特例法で2年連続、公的年金の給付額を据え置いた。厚生労働省は2002度も物価スライド減額を見送る方針だ。

年金の物価スライド見送りが3年つづく、それに伴う年金給付増は来年度、総額8000億円強、うち国庫負担増は900億円の見込みだ。その分、年金積立金の純増分が減り、国家財政の赤字が拡大する。

ちなみに厚生年金の収支は2002年度が収支トントン(農林年金統合に伴う移管金や厚生年金基金の代行返上に伴う移管金等の特別収入を除く)、2003年度には赤字転落必至の情勢にある。年金保険料の引き上げや年金給付水準のいっそうの切り下げ、新税投入などの時期が、それだけ早まる。物価スライド減額見送りのツケは年金受給者の子供や孫にまわされる。

年金受給者の子供や孫はデフレ下の今、ボーナス減や月給カット、雇用減で苦しめられている。一方、年金スライド見送りで受給者の年金額は実質的に増えており、世代間の所得バランスは年金受給者に有利な状況がつづいている。

年金の物価スライド制は、もともと熟慮して決めたルールであり、公的年金制度にとっては大黒柱の一つである。そのルールを、一部の利益のみに着目して形骸化させてしまうと、ルールそのものに対する信頼を失わせかねない。

そもそもスライド見送りで年金受給者の消費が堅調に維持されたという事実はない。むしろ財布のヒモが固い高齢者から子供や孫への贈与をふやし、社会全体として消費増を図るため、贈与税の減税を今年から実施することになった。「年金給付減は消費回復の妨げになる」という主張の根拠もあやしいのである。

小泉内閣は「聖域なき構造改革」の旗を掲げている。しかし年金に特例を認めスライド減額を見送ると、その旗も色あせてしまう。個別の利害を持つ関係者が次々に特例を求めることになり、小泉内閣は苦境に陥るだろう。

年金給付の物価スライド減額はルールどおり実施すべきではないか。年末に行われる予算編成に向け、議論を深めて欲しい。